

子ども医療費

子ども医療費の窓口無料化へ 一歩前進



●2017年度予算では？

経済的な理由で受診を控えることによる症状の重篤化をふせぐためとして、意見交換や市町村、関係機関との協議・調整を行うための「乳幼児医療費助成在り方有識者懇談会」の開催の予算（100万円）が計上されました。

知事の方針では、「窓口負担ゼロ」の対象を非課税世帯の未就学児とし、来年10月からの実施予定としています。

●まつざき県議は

一定の評価はしながらも、「この恩恵を受けられるのは、すべての未就学児のうちの16%、6人のうちの1人に限られる。課税世帯でも、経済的に困難な世帯はたくさん存在する。そもそも子育て支援は、親の経済的状況にかかわらず、子どものいのちと健康を守ること。」と述べ、対象者をもっと広げようことを求めました。

川内原発

川内原発の再稼働を容認？



●専門委員会の「意見書」を受けて

12人の委員で構成された専門委員会は、2回の委員会や川内原発の現地視察、避難訓練の現地視察を行い、知事に対して「意見書」を提出しました。「意見書」には、特別点検の結果については「熊本地震の影響はなかった」、定期点検については「特段の問題はなかった」として、それぞれ了承する旨が述べられていました。

三反園知事は、これを受けて、九州電力に対して「強い対応に出る必要はない」として、事実上、川内原発の再稼働を容認する姿勢を示しました。

●まつざき県議は

「知事は政治家として、専門委員会の助言とともに、福島現状を直視し、原発がどういふものであるか、事故がどういふ事態を招くのかということを考えて総合的に判断すべき。」と述べ、改めて、知事に、福島現状を視察することを求めました。

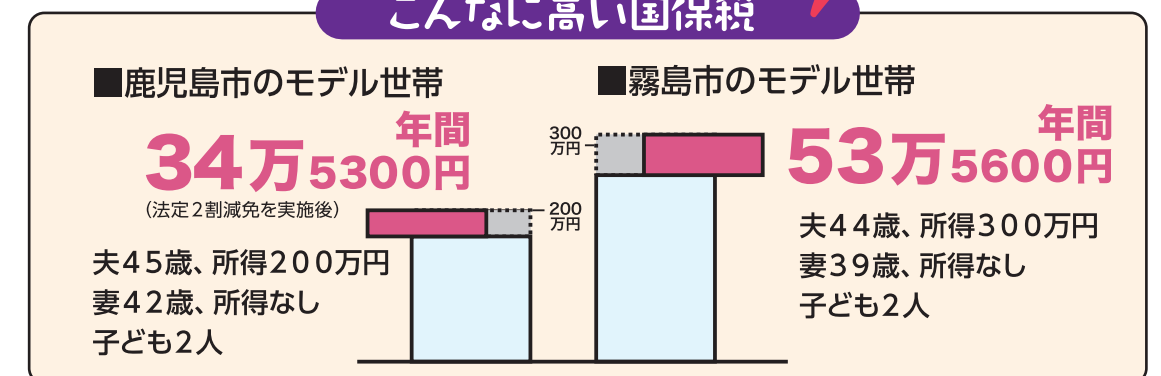
また、専門委員会について、県民から直接意見を聞いたり、県民に直接説明する場を設けることや、委員会の傍聴者の定員（現在20名）を増やすことやネット配信をすることなどを求めました。

国民健康保険

「国保税の負担が重い」現状について

所得の2割近くも！

こんなに高い国保税



2018年度から、国民健康保険が県単位化されます。

●まつざき県議は

「国保税の負担が重い」現状について、県に認識を問いました。また、5年連続で、保険税収納率が上がっていることについても、その理由をたずねました。

●県の認識は？

「保険税率は、各市町村ごとの所得水準や財政事情、医療費の状況などをもとに各市町村が条例で定めていると認識している。国保税収納率の5年連続の上昇については、「特に効果がある取り組みは滞納処分の実施や口座振替の推進がある。」と答弁しました。

●まつざき県議は

事情があって滞納した人が、催告が届いても、支払うお金がなくて、そのままにしていたために、悪質な滞納者とみなされ、給与が差し押さえになり、保険証が取り上げられ、病院にも行けない、食料を買うお金もないという状況になった事例を示し、収納率向上の影に無理な取立てがあるのではないかという問題提起を行いました。

米軍機オスプレイ

オスプレイの鹿児島への飛来に 反対すべき!



海上自衛隊鹿屋基地において、米軍機オスプレイを含めたKC130空中給油機の訓練が行われる計画が進んでいます。

●まつざき県議は

沖縄での米軍機オスプレイの墜落事故についての知事の所感を尋ね、県土へのオスプレイの飛来について、反対することを求めました。

●知事の姿勢は？

知事は、「防衛・安全保障政策については、国の専管事項であるが、住民の間に、事故の危険性の増大や騒音、治安に対する不安や懸念が生じることに對して、説明責任を果たすとともに、地域の方々の意向を十分に踏まえて対応する必要があると考えている。」と答弁しました。

この他

●県立短期大学の施設の老朽化を調査した結果を示し、バリアフリー化を含めた施設の整備を求めました。

●若い世代が安心して学べる環境をつくるために、国や県の給付型奨学金制度の拡充を求めました。

◆ 企画建設委員会では ◆

●馬毛島への米軍空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）移転の問題について、住民の安心・安全を守るために、訓練移転に反対することを求めました。

●鹿児島空港の運用時間延長に反対する陳情について、実際に夜間の騒音について現地調査を行い、住民の声を代弁し、陳情採択を求めました。

●県営住宅の入居にあたっての2名の連帯保証人について、事情があっても見つけれない場合は一人でも認めるよう求めてきました。今年度から高齢者や障害者の場合は、一人でも認められることになりました。

●県営住宅の建て替えにおける移転助成（引越し費用）について、現在は、引越しが終わって住民票が移ったのを確認して渡しています。これでは、住民が引越し費用を立替えなければなりません。県は、県営住宅を「住宅に困窮する低所得者」のためと位置づけていることから、要望があれば、引越し前に渡すように要請しました。

●盲導犬など「補助犬用トイレ」について、県内空港に設置することの検討を求めました。